

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	11,549,290			10,690,631	実質収支比率		
市町村名	琴浦町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,330,367	10,427,487	経常収支比率	87.4	89.0	(93.3)	(95.0)
					首都	×	歳入歳出差引	218,923	263,144	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,064	145,628	標準財政規模	6,405,859	6,296,243		
					中部	×	実質収支	185,859	117,516	財政力指数	0.33	0.34		
人口	22年国調(人)	18,531	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	68,343	-23,688	公債費負担比率	17.8	18.4		
	17年国調(人)	19,499			過疎	×	積立金	114,072	35,406	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	18,638	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	34,000	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	18,536		2.023	2,455	指数表選定	○	実質単年度収支	148,415	11,718	実質公債費比率	13.5	14.3	
	25.03.31(人)	18,754	第2次	2.281	2,635			基準財政収入額	1,616,570	1,616,464	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	18,653		24.6	25.5			基準財政需要額	4,934,691	4,869,169				
	増減率(%)	-0.6	第3次	4,959	5,194			標準税収入額等	2,068,490	2,068,045				
	うち日本人(%)	-0.6		53.5	50.2			経常経費充当一般財源等	5,620,263	5,621,781				
面積(km ²)	139.94						歳入一般財源等	7,443,841	7,121,964					
人口密度(人/km ²)	132													
世帯数(世帯)	5,834													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,056,846	15,524,363				
	市区町村長	1	8,020	一般職員	196	565,460	2,885	うち公的資金	10,206,616	10,104,583				
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	728,330	1,224,337				
	教育長	1	5,860	うち技能労務職員	11	33,451	3,041	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,210	教育公務員	3	11,124	3,708	土地開発基金現在高	188,956	188,956				
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-	積立金	931,651	851,579				
	議会議員	14	2,170	合計	199	576,584	2,897	現在高	199,641	199,559				
				ラスパイレシ指数			92.4	財政調整基金	2,829,981	2,501,865				
								減債基金						
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	鳥取県琴浦町消防災害補償組合(一般会計)	(17)	ポート赤碕			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(10)	鳥取県琴浦町消防災害補償組合(特別会計)	(18)	琴浦町土地開発公社			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	鳥取県琴浦町職員退職手当組合	(19)	琴浦町土地改良区			
								(12)	鳥取県中部ふるさと広域連合(一般会計)					
								(13)	鳥取県中部ふるさと広域連合(振興事業)					
								(14)	鳥取県中部ふるさと広域連合(交通災害)					
								(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,773,769	15.4	1,773,769	29.4	普通税	1,773,769	100.0	11,001	議会費	114,131	1.0	-	114,131	
地方譲与税	106,354	0.9	106,354	1.8	法定普通税	1,773,769	100.0	11,001	総務費	2,098,203	18.5	513,487	1,504,858	
利子割交付金	4,660	0.0	4,660	0.1	市町村民税	663,621	37.4	11,001	民生費	3,712,535	32.8	643,867	1,783,814	
配当割交付金	6,248	0.1	6,248	0.1	個人均等割	25,813	1.5	-	衛生費	447,664	4.0	-	331,452	
株式等譲渡所得割交付金	6,581	0.1	6,581	0.1	所得割	531,953	30.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	162,740	1.4	162,740	2.7	法人均等割	38,319	2.2	-	農林水産業費	948,513	8.4	112,597	579,085	
ゴルフ場利用税交付金	1,819	0.0	1,819	0.0	法人税割	67,536	3.8	11,001	商工費	157,584	1.4	3,058	86,227	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	937,835	52.9	-	土木費	1,185,188	10.5	740,637	502,391	
自動車取得税交付金	26,113	0.2	26,113	0.4	うち純固定資産税	935,179	52.7	-	消防費	294,990	2.6	24,117	268,634	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,433	2.9	-	教育費	892,687	7.9	205,725	724,812	
地方特例交付金	3,889	0.0	3,889	0.1	市町村たばこ税	120,880	6.8	-	災害復旧費	18,762	0.2	-	4,733	
地方交付税	4,386,403	38.0	3,931,761	65.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,460,110	12.9	-	1,324,781	
普通交付税	3,931,761	34.0	3,931,761	65.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	454,630	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	11,330,367	100.0	2,243,488	7,224,918	
(一般財源計)	6,478,576	56.1	6,023,934	100.0	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,804	0.0	1,804	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	21,971	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	271,491	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	25,043	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,344,369	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	867,823	7.5	-	-	合計	1,773,769	100.0	11,001						
財産収入	60,917	0.5	-	-										
寄附金	96,957	0.8	-	-										
繰入金	145,659	1.3	-	-										
繰越金	263,144	2.3	-	-										
諸収入	207,528	1.8	219	0.0										
地方債	1,764,008	15.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	405,608	3.5	-	-										
歳入合計	11,549,290	100.0	6,025,957	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.8	93.0
現・計	99.1	95.6
市町村民税	98.3	90.3
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,295,086	47,781
下水道	507,349	-116,193
上水道	5,625	2,923
工業用水道	-	5,286
交通	-	88
国民健康保険	158,377	101
その他	623,735	306

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,295,086	47,781
実質収支		47,781
再差引収支		-116,193
加入世帯数(世帯)		2,923
被保険者数(人)		5,286
被保険者1人当り		88
保険税(料)収入額		101
国庫支出金		306
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,399,550	38.8	3,174,920	3,150,128	49.0
人件費	1,568,962	13.8	1,536,382	1,512,036	23.5
うち職員給	969,124	8.6	939,721	-	-
扶助費	1,370,478	12.1	313,757	313,311	4.9
公債費	1,460,110	12.9	1,324,781	1,324,781	20.6
元利償還金	1,459,916	12.9	1,324,587	1,324,587	20.6
うち元金	1,231,525	10.9	1,098,978	1,098,978	17.1
うち利子	228,391	2.0	225,609	225,609	3.5
一時借入金利子	194	0.0	194	194	0.0
その他の経費	4,668,567	41.2	3,598,934	2,470,135	38.4
物件費	1,503,953	13.3	1,162,001	1,020,056	15.9
維持補修費	17,349	0.2	16,021	6,347	0.1
補助費等	1,286,749	11.4	862,359	555,181	8.6
うち一部事務組合負担金	449,290	4.0	358,307	289,188	4.5
繰出金	1,289,461	11.4	1,145,249	888,551	13.8
積立金	547,255	4.8	412,824	-	-
投資・出資金・貸付金	23,800	0.2	480	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,262,250	20.0	451,064	-	-
うち人件費	32,873	0.3	32,873	-	-
普通建設事業費	2,243,488	19.8	446,331	-	-
うち補助	759,755	6.7	35,847	-	-
うち単独	1,453,316	12.8	408,423	-	-
災害復旧事業費	18,762	0.2	4,733	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,330,367	100.0	7,224,918	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

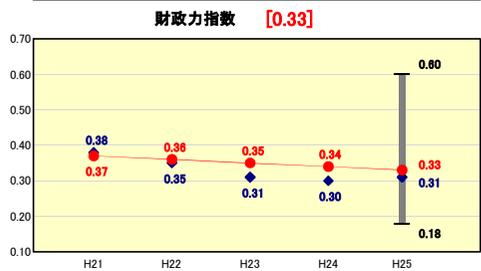
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,638	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,536	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.94	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	11,549,290	千円	将来負担比率	134.4	%
歳出総額	11,330,367	千円	市町村類型	H21 IV-O H22 IV-O H23 IV-O	
実質収支	185,959	千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O	
標準財政規模	6,405,859	千円			
地方債現在高	16,056,846	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

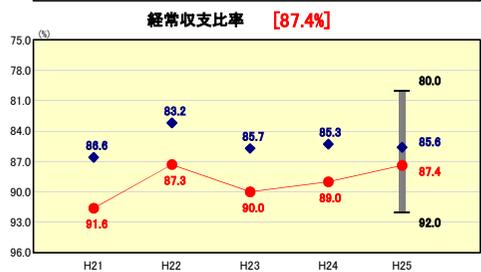


類似団体内順位 8/30 **全国平均** 0.49 **鳥取県平均** 0.33

財政力指数の分析欄

この指数は、1に近づくほど財政的に余裕のある自治体となります。琴浦町においては、平成20年度以降毎年0.01ポイントずつ下降しています。年々、普通交付税への依存体質が強まっています。琴浦町は類似団体と比較し0.02ポイント高い数値となっています。

財政構造の弾力性

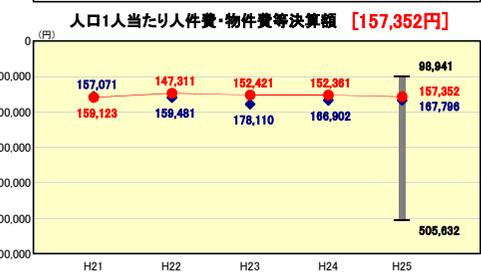


類似団体内順位 20/30 **全国平均** 90.2 **鳥取県平均** 87.0

経常収支比率の分析欄

この数値は、100に近いほど財政的に余裕の無い自治体となります。人件費や扶助費、公債費等の義務的経費の支出割合が高いことを示しています。平成25年度は若干改善していますが、類似団体と比較しても財政の硬直化が現れています。

人件費・物件費等の状況

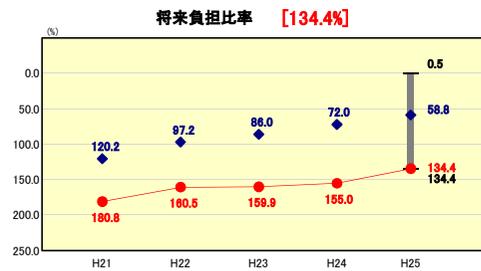


類似団体内順位 13/30 **全国平均** 116,288 **鳥取県平均** 123,551

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると10,444千円軽減が図られています。鳥取県平均と比較すると33,801千円上回っています。人件費については、合併以後減少していますが、物件費については臨時職員の増加などにより依然高い数値となっています。

将来負担の状況

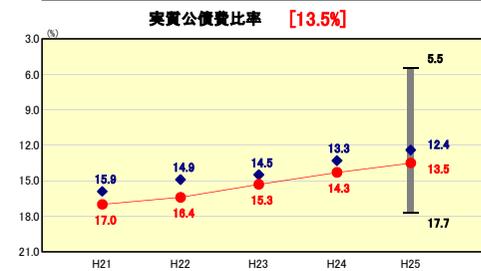


類似団体内順位 30/30 **全国平均** 51.0 **鳥取県平均** 83.0

将来負担比率の分析欄

琴浦町が将来負担しなければならない債務が標準財政規模の何倍であるかを示したものです。琴浦町は、起債(借入金)残高も高く、将来債務を負担すること約束している債務負担行為額も高いため県内で最も高い数値となっています。近年は、債務負担行為の債務繰上償還などを行っているため数値は改善傾向にありますが、起債残高の減額が図れていないため今後も数値改善を図る必要があります。

公債費負担の状況

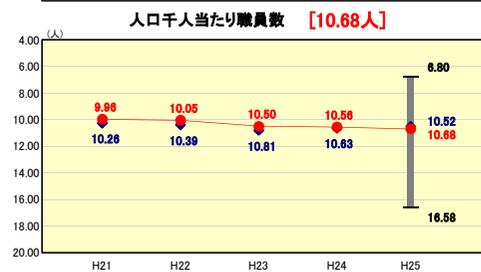


類似団体内順位 20/30 **全国平均** 8.6 **鳥取県平均** 14.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、公債費(借入金返済)に使われる一般財源の割合を示したものです。琴浦町は起債残高が県内町村で最も高いこともあり、実質公債費比率も高い割合を示しています。ただし、近年は合併特例債などの財政上有利な起債(借入金)を活用しているため数値の改善が図られています。

定員管理の状況

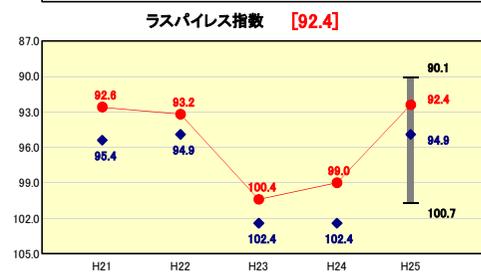


類似団体内順位 16/30 **全国平均** 8.96 **鳥取県平均** 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人あたり職員数は前年より0.12人増加しています。国や県からの事務委譲により、福祉事務所の開設や、専門職員の雇用により近年は増加傾向にあります。また、琴浦町は他の自治体と比較すると、小学校、保育園などの施設が多いことも要因の一つとなっています。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/30 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は、国家公務員との給与比較のための数値であり、国家公務員給与を100としたときの琴浦町職員給与を表しています。平成25年度は、国家公務員の給与引き下げが終了したため国家公務員を7.6ポイント下回る92.4ポイントとなりました。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

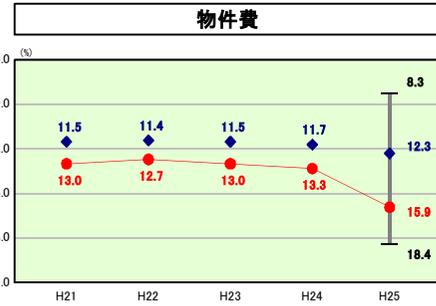
鳥取県琴浦町

経常収支比率の分析

人口	18,638	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,536	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	139.94	km ²	実収公債費比率	13.5	%
歳入総額	11,549,290	千円	将来負担比率	134.4	%
歳出総額	11,330,367	千円	市町村類型	H21 IV-O H22 IV-O H23 IV-O	
実収収支	185,859	千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O	
標準財政規模	6,405,859	千円			
地方債現在高	16,056,846	千円			

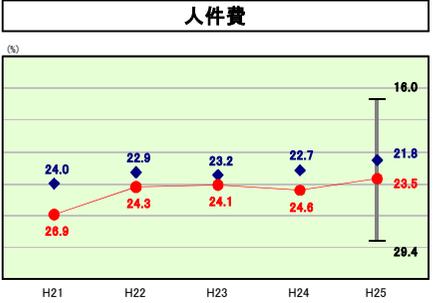
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



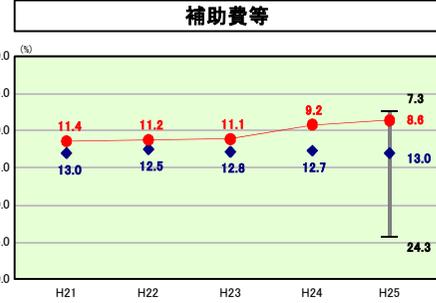
物件費の分析欄

物件費は類似団体平均)に比べ毎年高い数値を示しています。平成25年度に急激に増加していますが、これは都市計画図面の作成や測量設計業務などの委託事業を多く実施したためです。また、臨時職員の多さが要因しているものと推測されます。



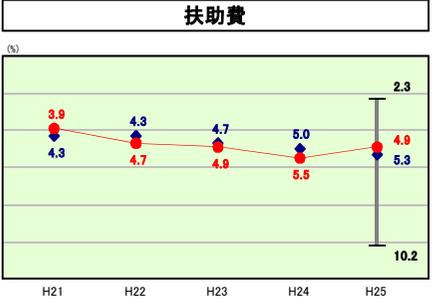
人件費の分析欄

類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は1.7ポイント高くなっています。要因としては、給与の号級が高い職員の割合が多いことが主な要因であると考えられます。また、保育園数が他団体より多く設置してある点も考えられます。給与号級の高い職員の退職や、バランスの取れた職員採用を進めることとしており、人件費部分については改善が図られる見込です。



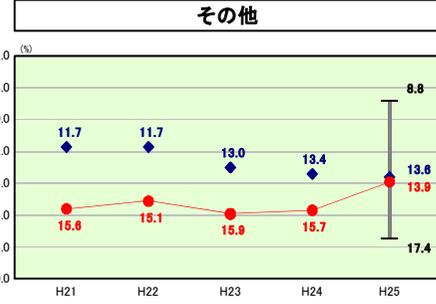
補助費等の分析欄

補助費については、類似団体平均を下回っています。これは、各種団体への補助金の見直しを進めている結果が表れており、今後とも、継続的に見直しを進めることとしています。



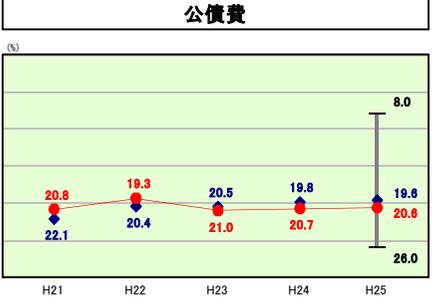
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回り、かつ上昇傾向にあります。近年は福祉事務所開設による生活保護費の増額が顕著となっています。資格審査等の適正化や各種手当てへの特別加算などの見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めを掛けるよう努める必要があります。



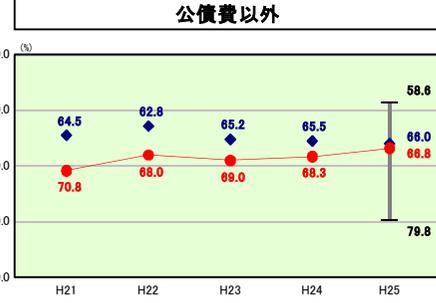
その他の分析欄

その他の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が大い原因です。従来から下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への繰出金をはじめ、国民健康保険への赤字繰入に対して注視しなければならない状況となっています。特別会計の赤字補填的繰出金が増大しないよう、各会計の運営について注視していかねばなりません。



公債費の分析欄

近年、合併特別債を活用した大型事業を集中的に実施した影響により、地方債残高が増加しています。このような影響から、類似団体平均を1.0ポイント上回っています。3か年の大型事業であった新庁舎建設は終了しましたが、今後も伝送路光ケーブル化事業等を予定しているため、公債費の増加は避けられない見込です。公債費の増加傾向は続くことが見込まれますが、今後の起債事業については慎重に検討し、起債発行を抑えていく必要があります。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を0.8ポイント上回っています。主な要因としては、人件費、物件費、特別会計への繰出金が大い原因です。人件費及び物件費については、保育園統合などによる職員体制の変化等により改善が図られる見込みですが、特別会計への繰出金について増大する可能性が高く、財政運営に注意が必要となります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県琴浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

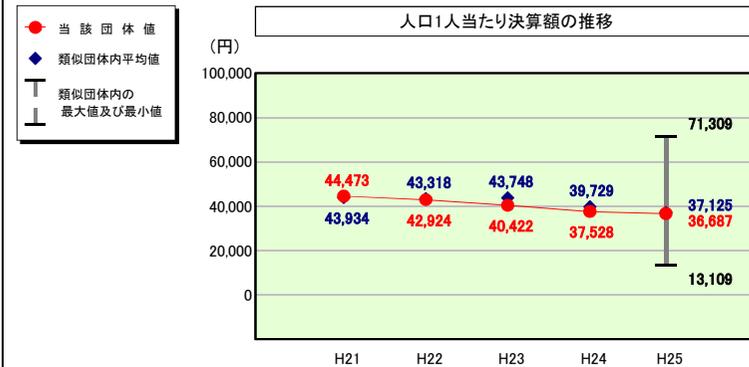
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,568,962	84,181	92,692	▲ 9.2
賃金(物件費)	416,514	22,348	8,368	▲ 167.1
一部事務組合負担金(補助費等)	171,835	9,220	12,878	▲ 28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,154	3,710	5,860	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,873	1,764	2,027	▲ 13.0
▲退職金	▲ 190,410	▲ 10,216	▲ 11,885	▲ 14.0
合計	2,068,928	111,006	112,874	▲ 1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.68	10.52	0.16
ラスパイレース指数	92.4	94.9	▲ 2.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

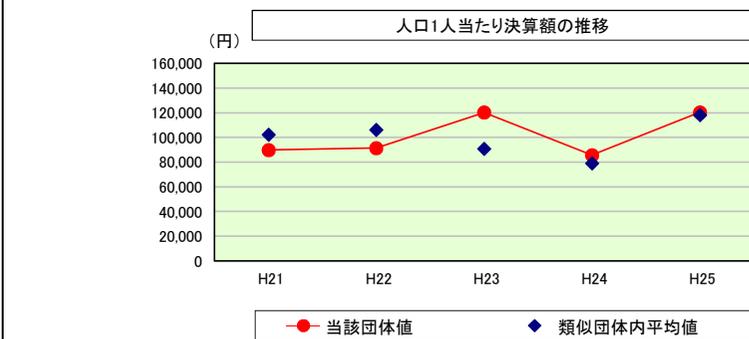


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,459,916	78,330	79,497	▲ 1.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	453,224	24,317	21,817	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,691	1,754	3,877	▲ 54.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	209	11	1,700	▲ 99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	194	10	4	150.0
▲特定財源の額	▲ 134,386	▲ 7,210	▲ 3,162	128.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,128,082	▲ 60,526	▲ 66,609	▲ 9.1
合計	683,766	36,687	37,125	▲ 1.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

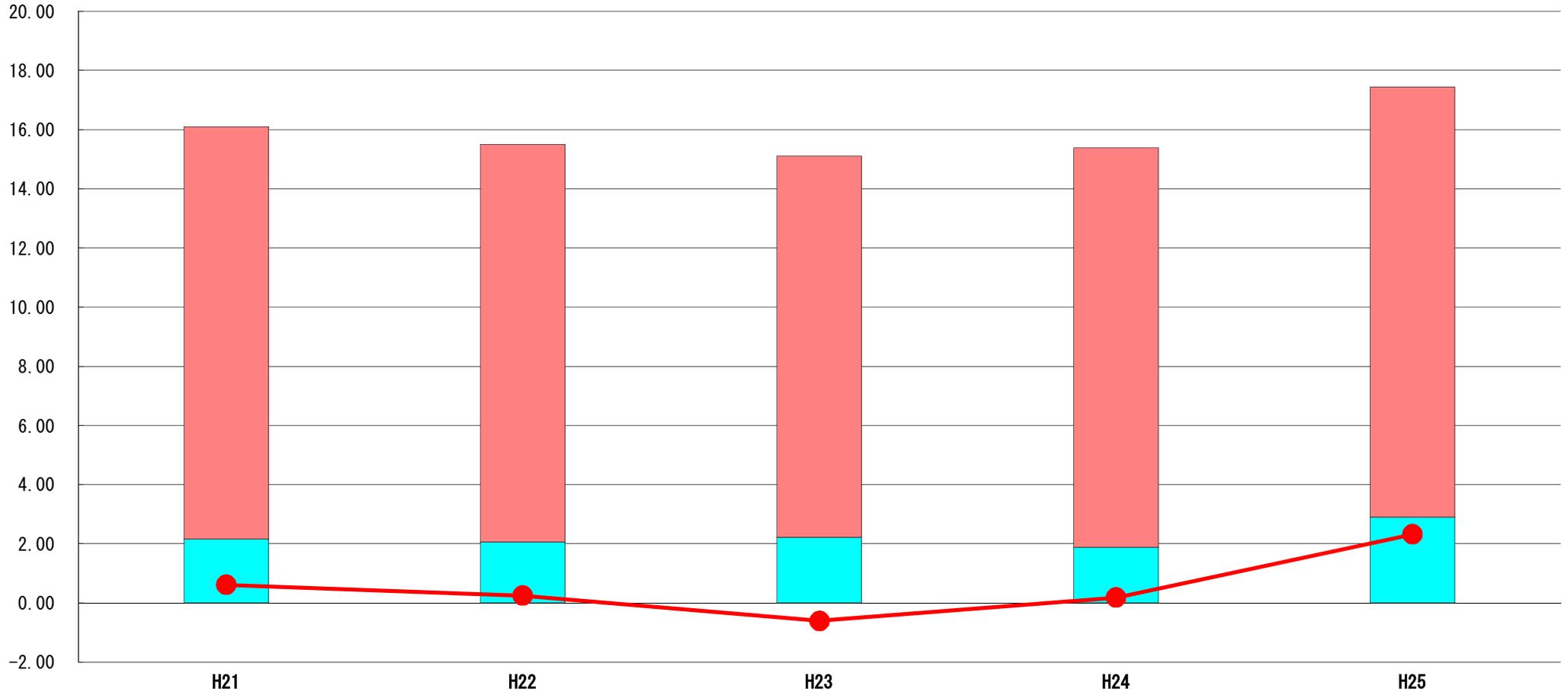
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,731,359	89,819	113.3	102,412	52.4	60.9
うち単独分	1,255,878	65,152	364.3	58,752	71.3	293.0
H22	1,746,075	91,379	1.7	106,194	3.7	▲ 2.0
うち単独分	1,328,574	69,530	6.7	51,075	▲ 13.1	19.8
H23	2,266,456	120,236	31.6	90,833	▲ 14.5	46.1
うち単独分	1,646,040	87,323	25.6	47,037	▲ 7.9	33.5
H24	1,607,596	85,720	▲ 29.7	79,181	▲ 12.8	▲ 15.9
うち単独分	926,860	49,422	▲ 43.4	40,448	▲ 14.0	▲ 29.4
H25	2,243,488	120,372	40.4	118,124	49.2	▲ 8.8
うち単独分	1,453,316	77,976	57.8	54,614	35.0	22.8
過去5年間平均	1,918,995	101,505	31.7	99,349	15.6	16.1
うち単独分	1,322,134	69,881	82.2	50,385	14.3	67.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.94	13.45	12.87	13.52	14.54
 実質収支額		2.16	2.05	2.23	1.87	2.90
 実質単年度収支		0.62	0.25	▲ 0.61	0.19	2.32

分析欄

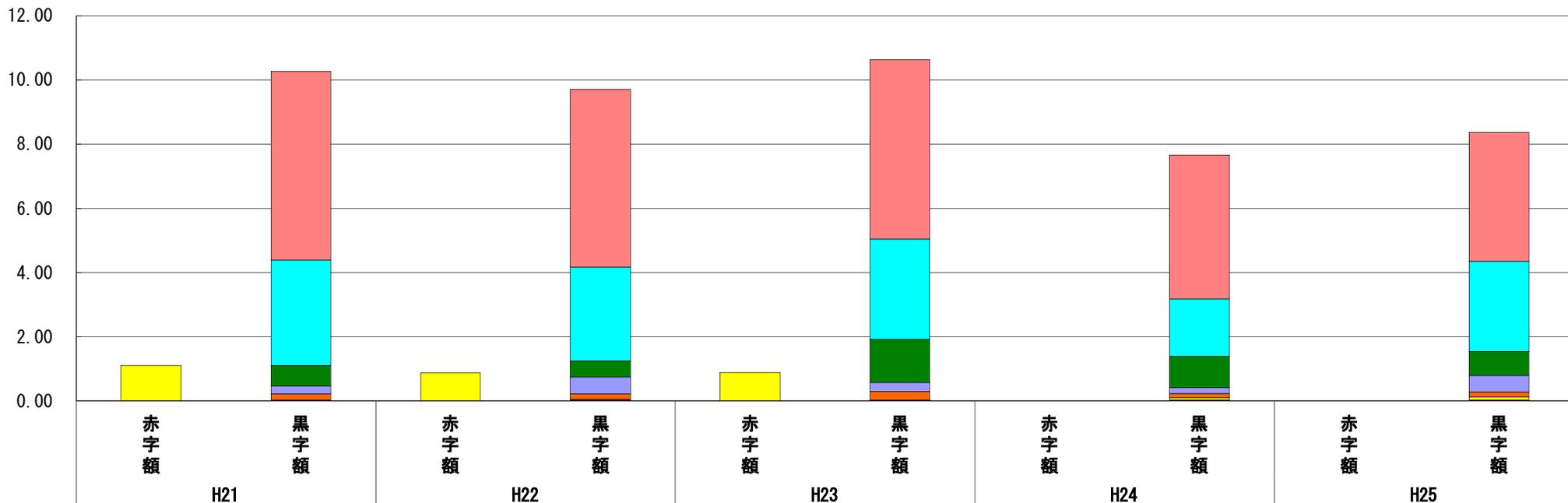
財政調整基金の残高については、普通交付税の一本算定後の財政状況が厳しくなることを見込み、残高維持に努めた結果、増額が図れました。県内自治体と比較すると、標準財政規模の大きさの割りに残高が不足しているため、今後も増額を図ることが必要となります。
 実質単年度収支についても、財政調整基金の維持に努めた結果取崩を行わなかったためプラスに転じることができています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		5.88	5.54	5.58	4.48	4.02
一般会計		3.28	2.92	3.13	1.80	2.80
国民健康保険特別会計		0.63	0.49	1.33	0.96	0.75
介護保険特別会計		0.25	0.53	0.29	0.19	0.51
下水道事業特別会計		0.20	0.17	0.27	0.13	0.16
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 1.12	▲ 0.88	▲ 0.90	0.07	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.06	0.02	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

例年赤字であった住宅新築資金貸付事業会計は、平成24年度に一般会計から赤字部分を貸し付けることとしたため、赤字が精算され黒字に転じました。
 しかし、各会計とも黒字幅が減少しています。国民健康保険特別会計については、医療給付費の増加に伴い赤字化が進んでおり、一般会計から赤字繰入を行っており、赤字繰入額も増加傾向にあります。また、水道事業会計では、施設の老朽化などによる設備投資費の増大と、人口減少などによる使用水量の低下などにより歳入減が進んでおり、運営が非常に厳しくなっています。
 介護保険特別会計も厳しい状況が見込まれており、一般会計を含め厳しい財政状況が続く見込みとなっています。

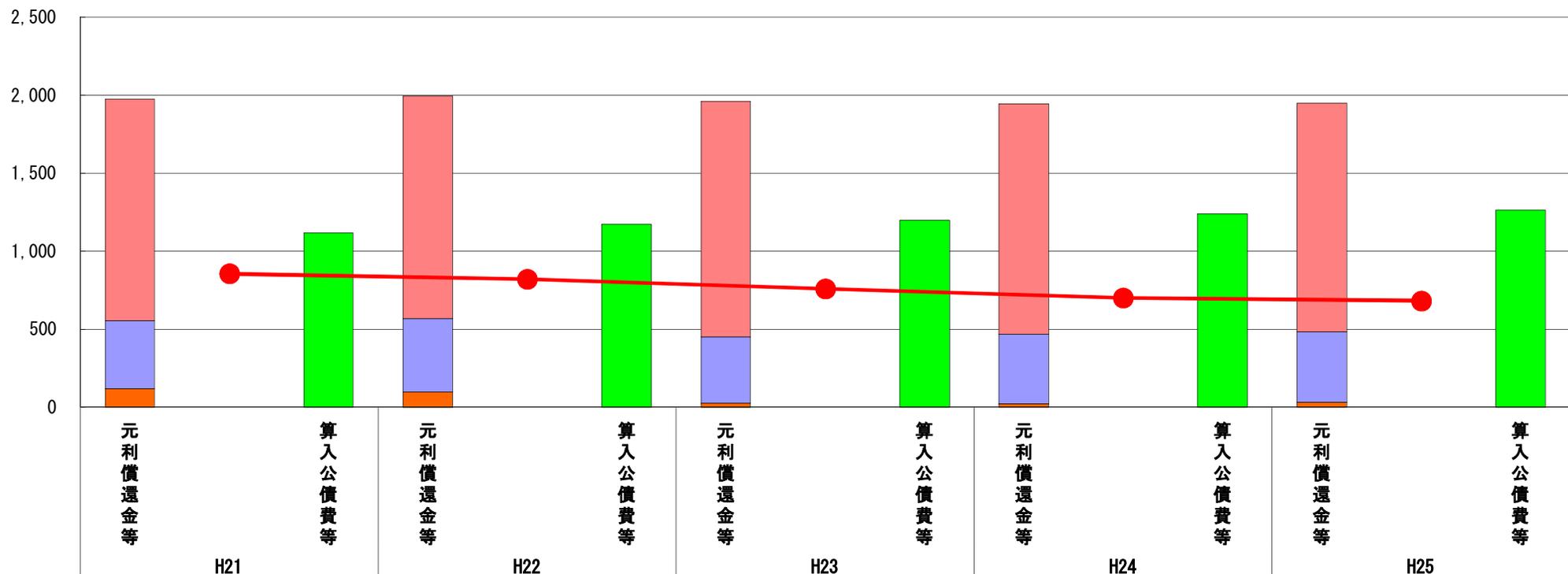
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,416	1,423	1,507	1,477	1,460
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		437	471	426	443	453
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120	98	25	24	33
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,116	1,172	1,198	1,241	1,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		857	821	761	703	684

分析欄

実質公債費比率の分子となる項目については数値が小さくなれば数値的に向上します。
 元利償還金はわずかに減少していますが、今後は新庁舎建設分の合併特例債の償還が開始されるため増額に転じることが見込まれます。
 算入公債費等の増額については、合併特例債や臨時財政特例債の償還開始による増額が主な要因となっています。

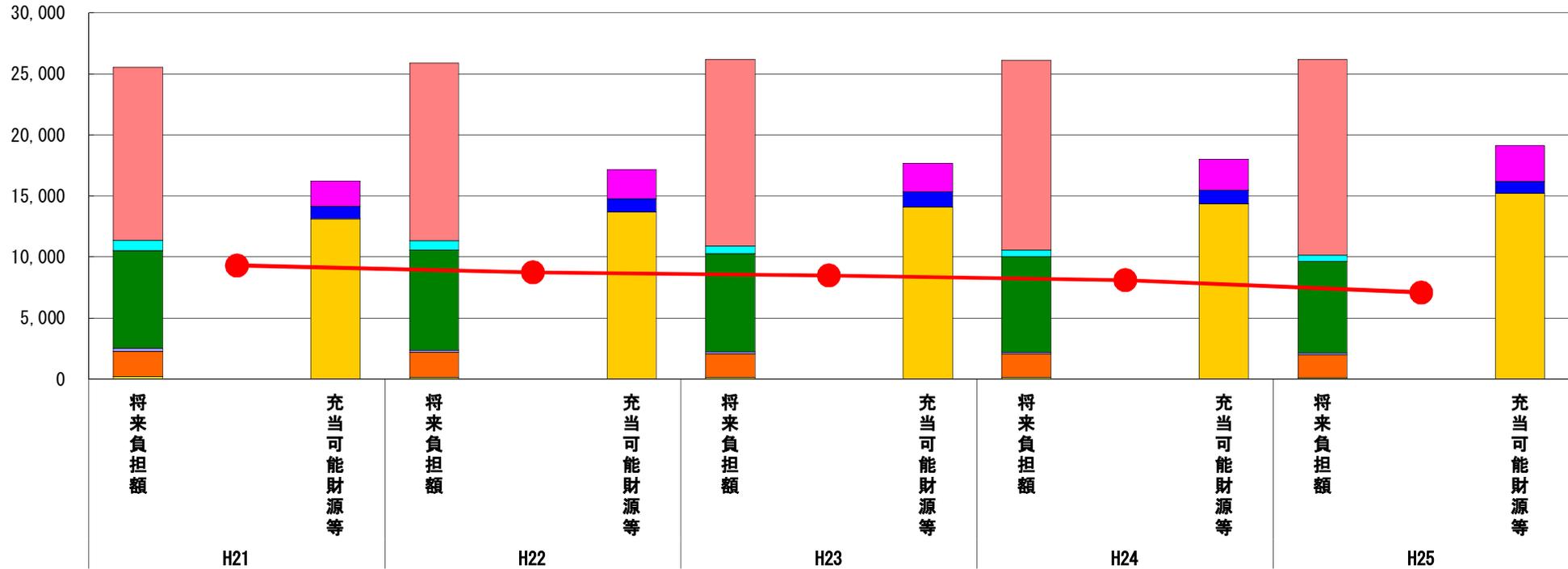
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,163	14,571	15,282	15,524	16,057
	債務負担行為に基づく支出予定額		870	738	609	544	496
	公営企業債等繰入見込額		7,989	8,245	8,049	7,846	7,489
	組合等負担等見込額		268	171	153	130	194
	退職手当負担見込額		2,074	2,006	1,929	1,917	1,847
	設立法人等の負債額等負担見込額		187	167	150	133	117
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,104	2,391	2,349	2,513	2,921
	充当可能特定歳入		1,034	1,110	1,244	1,142	994
	基準財政需要額算入見込額		13,105	13,664	14,087	14,341	15,187
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,309	8,733	8,492	8,099	7,097

分析欄

将来負担比率は分母が小さくなり、分母が大きくなれば数値は改善します。
 近年、大型事業実施による合併特例債の発行や臨時財政対策債の発行により地方債残高は増額していますが、債務負担行為の財政負担軽減のために土地改良区の債権を繰上償還する等した結果約4,800万円の減額が図られています。
 特定財源の増加も数値の改善に影響を与えています。合併特例債や臨時財政対策債等の普通交付税算入率が高い起債活用により基準財政需要額算入見込額が増加しています。
 これらの要因から数値は改善傾向にあります。
 起債残高が県内町村で最も高い理由は、合併以後の合併特例債事業の進捗が早いことが考えられます。(平成23年度から3か年の継続事業として実施した新庁舎建設や子ども園建設事業、町道赤碓駅南線新設事業など)

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。